

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	(第62期)(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	取締役 経理総務部長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	取締役 経理総務部長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高（百万円）	520	451	405	1,389	2,721
経常損益（百万円）	73	86	53	10	236
親会社株主に帰属する 当期純損益（百万円）	74	170	54	97	274
包括利益（百万円）	64	172	52	40	272
純資産額（百万円）	265	93	40	254	201
総資産額（百万円）	374	239	191	1,541	1,475
1株当たり純資産額（円）	78.35	27.45	11.82	47.14	29.79
1株当たり当期純損益（円）	21.87	50.36	16.05	24.81	42.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）					
自己資本比率（％）	70.8	38.9	20.9	16.3	13.6
自己資本利益率（％）					
株価収益率（倍）					
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	39	48	49	47	63
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	6	0	0	66	11
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	12	60	18	261	114
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	33	44	11	385	424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	75 [7]	71 [6]	66 [5]	76 [8]	69 [79]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期、第59期、第60期、第61期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 従業員数は定年再雇用者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高(百万円)	517	449	403	386	370
経常損益(百万円)	31	52	46	40	79
当期純損益(百万円)	85	165	58	98	101
資本金(百万円)	300	300	300	454	566
発行済株式総数(千株)	3,390	3,390	3,390	5,323	6,756
純資産額(百万円)	264	99	42	255	372
総資産額(百万円)	342	225	196	507	540
1株当たり純資産額(円)	78.07	29.42	12.45	47.34	55.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益(円)	25.28	48.73	17.16	24.81	15.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	77.1	44.2	21.5	49.7	69.0
自己資本利益率(%)					
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12 [6]	12 [6]	12 [5]	12 [4]	10 [6]
株主総利回り(%) (比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	75.98 (115.61)	77.73 (114.32)	67.25 (138.62)	69.43 (183.85)	76.42 (159.03)
最高株価(円)	437	337	206	303	262
最低株価(円)	163	147	137	145	139

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

3. 第58期、第59期、第60期、第61期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は定年再雇用者を含めて表示しております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 【沿革】

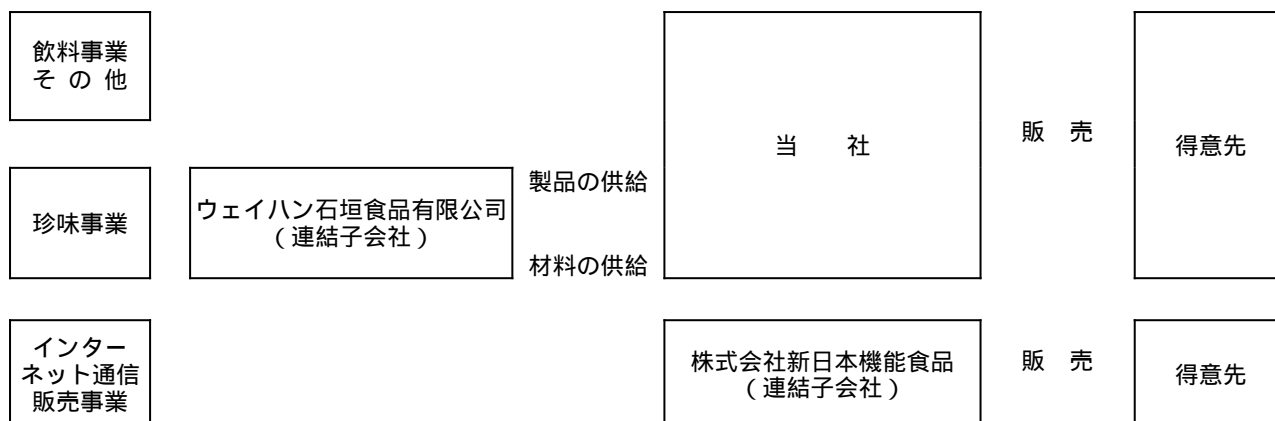
会社設立以来の主な推移は次のとおりであります。

昭和32年10月	前代表取締役石垣敬義が設立、食品の輸出入・製造販売を開始いたしました。（資本金100万円）
昭和33年10月	石垣式食品殺菌法を考案し、無菌香辛料を開発、製造販売を開始いたしました。
昭和37年2月	千葉県船橋市三山町に工場用地約300坪を取得いたしました。
昭和39年6月	同上地に船橋工場を建設し、無菌香辛料等の製造販売を開始いたしました。
昭和40年6月	濃縮水出し麦茶を完成し“ミネラル麦茶”と命名して製造販売を開始いたしました。
昭和50年1月	スナックめん用の乾燥ナルト、乾燥カマボコを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和50年12月	乾燥油揚を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和53年3月	スティックコーヒーの製造特許が米国において認可されました。
昭和53年4月	スナックめん用乾燥焼豚の保存方法を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年3月	スティックコーヒーの製法特許を国内に出願し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年4月	スティックレモンティー・スティックミルクティーを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和55年2月	インスタント茶の製法特許を国内に出願いたしました。
昭和57年2月	同製法のインスタント紅茶を生産し、同10月よりサントリー株式会社等より発売されました。
昭和57年4月	上島珈琲株式会社等からの注文により、スティックコーヒーの生産が急増いたしました。
昭和57年8月	胚芽入焼菓子の製法特許が認可されました。
昭和58年10月	スマイル株式会社を吸収合併し、同社工場を以降当社浮間工場といたしました。
昭和59年4月	東京都千代田区九段北に本社ビルを購入し、本社を移転し、研究設備の拡充をみました。
昭和59年12月	ウーロン茶の製造販売を開始いたしました。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録されました。（資本金1億5,075万円）
昭和61年12月	千葉県香取郡多古町に成田空港工場を建設いたしました。
昭和62年8月	日清製粉株式会社へ第三者割当し増資しました。（資本金4億1,325万円）
昭和63年3月	千葉県香取郡多古町の成田空港工場を拡張いたしました。
平成元年8月	浮間工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成3年1月	中華人民共和国山東省に合弁会社ウェイハン石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成4年1月	同工場にて加熱加工牛肉の生産を開始いたしました。
平成5年2月	中華人民共和国山東省に独資会社チンタオ石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成8年7月	同工場にて畜産加工品の生産を開始しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年12月	ウェイハン石垣食品有限公司を100%子会社化いたしました。
平成21年1月	チンタオ石垣食品有限公司を譲渡いたしました。
平成21年1月	本社ビルを売却いたしました。
平成21年3月	船橋工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成21年7月	本社を移転いたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。
平成22年6月	株式会社神戸物産、高島順氏へ第三者割当し増資いたしました。（資本金4億6,275万円）
平成24年6月	減資いたしました。（資本金3億円）
平成25年3月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転いたしました。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。
平成29年10月	株式会社新日本機能食品を連結子会社といたしました。
平成31年1月	株式会社エムアンドオペレーションを連結子会社といたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社で構成され、麦茶・健康茶等の製造販売を主力とする飲料事業、ビーフジャーキーの製造販売を行う珍味事業、健康・美容商材を会員制通販卸サイトを運営するインターネット通信販売事業、その他飲食店の運営・乾燥ナルト等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

- (1) 飲料事業・・・・・・・・・・当社が製造・販売しております。
- (2) 珍味事業・・・・・・・・・・子会社が製造し、当社が販売しております。
- (3) インターネット通信販売事業・・・子会社が販売しております。
- (3) その他・・・・・・・・・・当社及び子会社が製造・販売・運営しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品有限公司(注)	中国 山東省 青州市	847千米ドル	ビーフジャーキーの 製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり
株式会社新日本機能食品 (注)	東京都 渋谷区	50,000千円	インターネット 通信販売事業	51	役員兼任あり
株式会社エムアンドオペ レーション	東京都 大田区	3,000千円	飲食店の経営等	51	役員兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	2 (6)
珍味事業	33 (1)
インターネット通信販売事業	15 (3)
報告セグメント計	50 (10)
その他	11 (-)
全社(共通)	8 (69)
合計	69 (79)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10(6)	44.6	15.2	4,401,920

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	2 (6)
珍味事業	()
報告セグメント計	2 (6)
その他	()
全社(共通)	8 ()
合計	10 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「良い新製品を開発、製造して利益をあげ国家社会に貢献する」ことを社是としております。具体的には、お客様が「購入してよかった、また購入したい」と思っただけの商品を開発、製造、販売することに経営努力し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、経常利益額と経常利益率を主に重視しております。経常利益額の増加と経常利益率の向上を目標に経営努力してまいります。

当社は当期まで6期連続して経常損失を計上しておりますので、短期的には何よりもまず黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な経常利益額と経常利益率の公表はいたしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、商品形態や容量の多品種化に加え、ビール以外にワインやハイボールに合った風味や、駄菓子向けにカレー風味を投入するなど、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の人件費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。その他、業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、度重なる赤字により、財政状態が大幅に毀損しており、まずはその財政状態の健全化が、会社の対処すべき最も大きな課題となっております。主たる事業である飲料事業と珍味事業を再建することで、継続的に黒字を計上していくことが、財政状態を健全化させる基本的な考え方となります。

飲料事業は大規模プロモーションに参加する販促策を展開し増収を図るとともに、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業については、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めてまいります。

その他の事業については、飲食店の運営について事業基盤の確立を行って着実に利益を上げる体制を築いてまいります。また、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

またこれらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携や、財務政策上必要であれば効果的な資本提携や増資などを実施することを引き続き検討してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成31年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社は、当事業年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(2) 特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司で生産した商品の売上が一定の比率を占めております。当社としましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加が今後発生した場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

(4) 株式の希薄化及び需給への影響について

当社は、令和元年5月27日開催の取締役会において、SAMURAI&J PARTNERS株式会社を割当先として、普通株式312,000株（以下「本株式」といいます。）及び第2回新株予約権11,290個（以下「本新株予約権」といいます。）（本新株予約権の行使の目的となる株式数は1,129,000株）の発行を決議いたしました。本株式の数及び本新株予約権の行使の目的となる株式数の合計数は1,441,000株であり、平成31年3月末日現在の当社普通株式の発行済株式総数6,756,300株（総議決権67,540個）に対する割合は21.33%（総議決権数に対する割合は21.34%）となります。本新株予約権が行使された場合には、総議決権数に対する議決権所有割合が低下し、当社普通株式1株当たりの純資産や純利益といった株式価値が希薄化することになります。また、上記割当先が、本株式及び本新株予約権の行使により取得する当社株式を売却する場合には、当社の株式の需給に影響を与える可能性があります。これらの場合、当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 本新株予約権による行使がされない場合について

本新株予約権の行使は、割当先であるSAMURAI&J PARTNERS株式会社の行使に係る投資判断によるため、資金調達手段としては不確実性があります。そのため、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額が減少し、当社の想定する事業計画を遂行できず当社が期待した収益を上げることが出来ない可能性や、十分な自己資本の確保が出来ないこととなる可能性があり、また、これらの場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用が穏やかに回復を続けたものの、豪雨や極端な気温変動などの自然災害、世界的にも米国と中国の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費も、人手不足や資材価格の高騰等による物価上昇が、実質賃金の伸びを上回る中、消費者の生活防衛・節約志向は強い状況が続いており、食品業界においても予断を許さない厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては主力商品である「フジミネラル麦茶」の営業プロモーション参加や健康茶の新製品投入、珍味事業においてはペットフード業界への参入、インターネット通信販売事業においては成長市場での営業活動拡大等により、増収増益と前期を更に上回る営業利益の計上、及び最終利益の黒字転換を目指してまいりました。

これらの結果、売上高2,721百万円（前連結会計年度比95.8%増）、営業損失221百万円（前連結会計年度は営業利益16百万円）、経常損失210百万円（前連結会計年度は経常利益10百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失248百万円（前連結会計年度は当期純損失97百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飲料事業

飲料事業においては、主力の麦茶について繁忙期である夏季に記録的な猛暑による追い風を受けて売上が大幅に伸長する時期もあったもののその時期は極めて限定的で、梅雨から初夏にかけて気温が平年を下回るなど気候は不順気味で、通期では微増に留まりました。また「ごぼう茶」については、他社競合商品の増加により競争環境が悪化する中、年末に実施した増量キャンペーンが不発に終わるなどしたことから大幅に減収、杜仲茶は増収となったものの、烏龍茶も減収となりました。

損益面においては、ごぼう茶原料の内製化により工場稼働率が改善し、製品単位での製造原価は改善が見られたものの、減収による悪影響を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高165百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益9百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

珍味事業

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて自社ブランド商品の市場競争激化が続く中、忘年会シー

ズンである年末に実施した増量キャンペーンで期待したほどの効果を得ることができず、減収傾向が続きました。ビーフジャーキーのOEM商品については、駄菓子向け・ディスカウントストア向けともに夏ごろまでは好調が続いたものの、年末最盛期に減収に転じたことから、通期では微増に留まりました。また、市場への商品投入を期待したペットフードは通関上の問題を解消することができず市場投入に至ることができなかつたこと、イスラム信仰者向けに取得したハラール認証を取得した商品や中国国内市場向け商品投入も有力な販売先の確保に至ることができず、売上拡大をすることができませんでした。そのため珍味事業全体でも減収となりました。

損益面では、減収傾向に歯止めがかからなかつたことから工場稼働率が低下したことから、採算が大幅に悪化しました。

これらの結果、売上高201百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業損失12百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、新日本機能食品の子会社化が通期で寄与することとなつたため大幅な増収となりました。

しかし損益面において、倉庫作業の一部外注化等費用の増加、配送費用・段ボール等の包装資材の高騰に加え販売促進費や人件費などが増加したことや、一部商品の利益率が悪化したことに加え、のれんの償却費47百万円、長期滞留在庫品の評価損13百万円の計上などがあり採算が悪化いたしました。

これらの結果、売上高2,272百万円（前連結会計年度比126.5%増）、営業損失148百万円（前連結会計年度は営業利益60百万円）となりました。

その他

業務用ナルト、だしのもとは堅調に推移したことに加え、12月から再参入した飲食店舗の売上高が計上されることとなつたことから大幅な増収となりました。

損益面においては、業務用ナルト、だしのもとは利益を計上したものの、外食店舗の開業に伴って一時的な費用の支出がありました。

これらの結果、売上高85万円（前連結会計年度比2862.3%増）、営業損失7百万円（前連結会計年度は営業利益0百万円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度まで6期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、採算性を見込める新事業への参入や他事象者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

なお、当社グループの資金状況は、平成29年9月27日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使により、平成30年9月3日までに519百万円を調達しておりますので、当社グループの資金状況に問題はないものと判断しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、当連結会計年度末には424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期は47百万円の獲得）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期は66百万円の獲得）となりました。これは主に連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入が前期において当期を大幅に上回ってあったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は114百万円（前年同期は261百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び株式の発行による収入あったこと等によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比 (%)
飲料事業 (百万円)	176	117.5
珍味事業 (百万円)	170	79.4
インターネット通信販売事業 (百万円)		
報告セグメント計 (百万円)	346	95.1
その他 (百万円)	3	120.7
合計 (百万円)	350	95.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、他社ブランド製品を含めて見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比 (%)
飲料事業 (百万円)	165	94.7
珍味事業 (百万円)	201	96.7
インターネット通信販売事業 (百万円)	2,269	226.1
報告セグメント計 (百万円)	2,636	190.1
その他 (百万円)	85	2,962.3
合計 (百万円)	2,721	195.8

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年12月26日開催の取締役会において、株式会社エムアンドオペレーションと株式譲渡契約及び連結財務諸表に関する会計基準等における「同意している者」に該当する契約を締結し、子会社化することを決議しました。また当該決議に基づき、平成31年1月17日付で株式を取得しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。

飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。

珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、多様化する消費者の嗜好を捉えた新しい形態・風味の新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の人的費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。

その他、業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

なお、研究開発費は、各セグメントに配分できない基礎研究や全社費用等で構成されており、当連結会計年度の上記研究開発費の総額は9,132千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資等の概要につきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
成田空港工場 (千葉県香取郡)	飲料事業	食品製造	0	0	0 (5)	0	0	0	2 (6)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務 施設	0	0	— (—)	0	0	0	8

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 新日本機能 食品	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット通信 販売事業	本社機能	10	24	0 (0)	—	1	36	15 (3)
株式会社 エムアンド オペレー ション	本社 (東京都 大田区)	飲食店の 経営	本社機能	0	—	— (—)	—	0	0	11 (69)

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ウェイハン 石垣食品有 限公司	本社・工場 (中国山東 省青州市)	珍味事業	食品製造	—	—	— (—)	—	—	—	33 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、委託加工先への無償貸与資産であります。
2. 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,756,300	6,756,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,756,300	6,756,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成31年1月1日から 平成31年3月31日まで)	第62期 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		14,331
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		1,433,100
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		153.0
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		219,281
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	33,663	33,663
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,366,300	3,366,300
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	155.8	155.8
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	524,500	524,500

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	-	3,390,000	-	300,000	-	-
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	-	3,390,000	-	300,000	-	-
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	-	3,390,000	-	300,000	-	-
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)	1,933,200	5,323,200	154,880	454,880	154,880	154,880
平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 (注)	1,433,100	6,756,300	111,324	566,205	111,324	266,205

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	12	10	15	6	2,565	2,609	
所有株式数 (単元)		2,924	16,530	3,550	1,524	28	43,001	67,557	600
所有株式数の 割合(%)		4.3	24.5	5.3	2.3	0.0	63.6	100.00	

(注) 自己株式1,779株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,240	18.37
石垣 裕義	東京都文京区	696	10.31
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338	5.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	292	4.33
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	288	4.28
石垣 靖子	東京都文京区	209	3.10
豊野 宏之	東京都練馬区	135	2.00
梅谷 洋介	横浜市西区	112	1.66
辻田 雄大	東京都千代田区	108	1.61
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON 英国	104	1.55
計		3,526	52.20

(注) 株式会社ライブスター証券については、同社に口頭で確認したところ、同社顧客の一般信用取引のために当社の普通株式を一時的に保有するものであるとの説明を受けております。したがって、当社としては、同社が当社の普通株式を実質的に保有するものではないものと判断しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,754,000	67,540	
単元未満株式	普通株式 600		1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,756,300		
総株主の議決権		67,540	

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期利益の額に応じた一定水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。今期は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、遺憾ながら無配とすることといたしました。

また次期につきましては、現時点では黒字転換し親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みでございますが、繰越欠損金が残る状況であることから無配を予定しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性、公平性の確保及び企業価値の最大化を図ることを経営上の重要課題とすることとしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しております。

取締役1名及び監査等委員である取締役2名を社外から登用し、経営管理体制を強化しております。また、迅速な意思決定を図るために、取締役全員が出席する取締役会を月1回の割合で開催し、月次業績および経営課題についての討議、重要事項の決定、業務執行の監視を行っております。現在の企業統治体制を採用する理由は、迅速な意思決定を図るため、また、適切な経営管理体制の強化のためであります。

当社の内部統制システムは、当社グループの業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会が実効性のある構築と法令遵守体制の確立に努めております。また、必要に応じて各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。財務報告の適正性を確保するため、必要な内部統制体制を構築・整備・運用しております。

当社のリスク管理体制は、業務執行にあたる取締役のほか、監査等委員である取締役を含む取締役全員が出席する取締役会が、その監視等にあっております。取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。業務執行については、組織規程に定める職務分掌、各職位の職務権限等の規程に則り、それぞれの決裁権限および責任、手続きの詳細について定めております。代表取締役が筆頭として「内部統制の評価・報告」を行い、リスク管理および法令遵守を徹底し、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図っております。また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対する強化・推進を図っております。

企業統治に関するその他の事項

イ．業務執行取締役等でない取締役との責任限定契約

当社と業務執行取締役等でない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

ロ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	石垣 裕義	昭和36年12月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成元年11月 当社営業部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 ウェイハン石垣食品有限公司董事長就任 (現任) 平成29年10月 株式会社新日本機能食品取締役就任(現任) 平成31年2月 株式会社エムアンドオペレーション取締役就任 (現任)	(注) 3	696
取締役 海外部長	杉浦 友昭	昭和33年2月9日生	昭和57年4月 株式会社小松製作所入社 昭和61年4月 当社入社 平成3年7月 ウェイハン石垣食品有限公司董事就任(現任) 平成4年6月 当社海外部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役 経理総務部長	小西 一幸	昭和50年2月7日生	平成9年4月 当社入社 平成29年9月 ブックオフコーポレーション株式会社入社 平成30年10月 当社経理総務部長就任(現任) 平成31年2月 株式会社エムアンドオペレーション監査役就任 (現任) 令和元年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	藏石 周太	昭和57年11月19日生	平成18年6月 株式会社リンクワン入社 平成20年10月 R & Kフードサービス株式会社入社 平成24年10月 S M B 合同会社代表社員就任(現任) 平成30年4月 株式会社ノムノ代表取締役就任(現任) 平成30年6月 エス・アイ・ビー株式会社取締役就任(現任) 平成31年2月 株式会社エムアンドオペレーション取締役就任 (現任) 令和元年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	片平 亮太	昭和21年2月22日生	昭和62年4月 食品技術研究所フーズ代表就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	杉山 直人	昭和40年3月14日生	平成12年10月 山崎法律特許事務所入所 平成23年4月 弁護士法人アイピー・ロー法律特許事務所 開設、代表就任(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	中野 陽介	昭和58年3月14日生	平成16年7月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成23年10月 株式会社A G S コンサルティング入社 平成28年1月 中野公認会計士・税理士事務所開設、代表就任 (現任) 平成28年1月 株式会社A A A 総合会計設立、代表取締役就任 (現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
計					699

- (注) 1. 取締役杉浦友昭は、取締役社長石垣裕義の義兄であります。
2. 杉山直人及び中野陽介の各氏は、社外取締役であります。
3. 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役杉山直人氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しております。法律の専門家として、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役中野陽介氏は、公認会計士として長年にわたり企業の会計監査に従事され、財務・会計に関する高度な知識と幅広い経験を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役または社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査担当部署の担当役員または使用人は、監査等委員である取締役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。また、監査等委員である取締役は必要に応じて随時報告を要請する体制を整えております。監査等委員である取締役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

内部統制評価制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員である取締役への適切な報告体制を確保しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人は当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査等委員である取締役に随時報告する体制を整えております。また、監査等委員である取締役はいつでも必要に応じて、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人に対して報告を求めることができる体制を整えております。

監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査等委員である取締役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命する体制を整えております。また、その異動については監査等委員である取締役の意見を徴しこれを尊重するものとしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査等委員会による監査は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により、内部監査担当部署の担当役員または使用人より、監査等委員である取締役に對し定期的に内部監査の実施状況の報告を受けております。また、監査等委員である取締役は必要に応じて随時報告を要請する体制を整えております。監査等委員である取締役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

内部統制評価制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員である取締役への適切な報告体制を確保しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人は当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査等委員である取締役に随時報告する体制を整えております。また、監査等委員である取締役はいつでも必要に応じて、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人に対して報告を求めることができる体制を整えております。

監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査等委員である取締役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命する体制を整えております。また、その異動については監査等委員である取締役の意見を徴しこれを尊重するものとしております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査担当部署の担当役員または使用人より、内部統制評価制度の適切な運用を維持しており、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員である取締役への適切な報告体制を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仁智監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

山口高志

内藤泰一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や会計監査の職務遂行状況等について必要な検証を行った上で、相当、妥当であることを監査等委員会が確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000		11,500	
連結子会社	1,000		1,000	
計	10,000		12,500	

当社における非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人の報酬等について、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や会計監査の職務遂行状況等について必要な検証を行った上で、当該報酬は相当、妥当であることを監査等委員会が確認できたことであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	9,561	9,561			2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	1,665	1,665			1
社外役員	2,275	2,275			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式及び純投資目的以外の目的である投資株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社や商工会議所等が主催する財務会計セミナーに参加して必要な情報収集等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 395,897	3 434,676
受取手形及び売掛金	1 200,145	1 187,221
商品及び製品	259,506	208,432
原材料及び貯蔵品	14,719	30,909
その他	26,311	43,917
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	896,571	905,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 10,648	2 17,216
機械装置及び運搬具（純額）	2 36,597	2 25,029
土地	448	448
その他（純額）	2 1,764	2 1,734
有形固定資産合計	49,458	44,428
無形固定資産		
のれん	380,194	375,808
その他	13,741	9,024
無形固定資産合計	393,936	384,832
投資その他の資産		
投資有価証券	152,947	111,459
その他	39,778	27,114
投資その他の資産合計	192,725	138,573
固定資産合計	636,120	567,834
繰延資産		
株式交付費	8,519	2,553
繰延資産合計	8,519	2,553
資産合計	1,541,211	1,475,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,789	180,463
未払金	18,684	24,758
短期借入金	157,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 209,292	3 277,447
リース債務	4,277	1,850
未払法人税等	2,315	2,311
賞与引当金	1,764	3,995
その他	14,071	42,677
流動負債合計	565,193	533,505
固定負債		
長期借入金	3 694,073	3 716,043
リース債務	15,308	15,458
その他	12,433	9,312
固定負債合計	721,815	740,813
負債合計	1,287,009	1,274,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,880	566,205
資本剰余金	208,174	319,499
利益剰余金	425,072	699,253
自己株式	782	782
株主資本合計	237,199	185,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	76
為替換算調整勘定	13,634	15,629
その他の包括利益累計額合計	13,634	15,553
新株予約権	3,367	-
純資産合計	254,202	201,222
負債純資産合計	1,541,211	1,475,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	1,389,490	2,721,223
売上原価	¹ 934,028	¹ 1,924,178
売上総利益	455,462	797,045
販売費及び一般管理費	^{2,3} 439,241	^{2,3} 1,044,156
営業利益又は営業損失()	16,221	247,111
営業外収益		
受取利息	0	11
受取配当金	1,521	2,839
為替差益	247	37
保険解約返戻金	-	20,942
雑収入	894	4,865
営業外収益合計	2,663	28,696
営業外費用		
支払利息	4,372	10,017
雑損失	194	350
株式交付費償却	3,421	7,312
営業外費用合計	7,987	17,680
経常利益又は経常損失()	10,896	236,095
特別利益		
投資有価証券売却益	2,390	5,000
特別利益合計	2,390	5,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	41,412
減損損失	⁴ 50,709	-
特別損失合計	50,709	41,412
税金等調整前当期純損失()	37,422	272,507
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,673
法人税等合計	1,399	1,673
当期純損失()	38,821	274,180
非支配株主に帰属する当期純利益	58,238	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	97,060	274,180

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純損失()	38,821	274,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	76
為替換算調整勘定	335	1,995
その他の包括利益合計	1, 2 1,923	1, 2 1,919
包括利益	40,745	272,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,984	272,261
非支配株主に係る包括利益	58,238	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	328,012	782	24,498
当期変動額					
新株の発行	154,880	154,880			309,761
親会社株主に帰属する当期純損失()			97,060		97,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154,880	154,880	97,060	-	212,701
当期末残高	454,880	208,174	425,072	782	237,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,588	13,969	15,558	-	40,056
当期変動額					
新株の発行					309,761
親会社株主に帰属する当期純損失()					97,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,588	335	1,923	3,367	1,444
当期変動額合計	1,588	335	1,923	3,367	214,145
当期末残高	-	13,634	13,634	3,367	254,202

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,880	208,174	425,072	782	237,199
当期変動額					
新株の発行	111,324	111,324			222,649
親会社株主に帰属する当期純損失()			274,180		274,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	111,324	111,324	274,180	-	51,531
当期末残高	566,205	319,499	699,253	782	185,668

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	13,634	13,634	3,367	254,202
当期変動額					
新株の発行					222,649
親会社株主に帰属する当期純損失()					274,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	1,995	1,919	3,367	1,448
当期変動額合計	76	1,995	1,919	3,367	52,979
当期末残高	76	15,629	15,553	-	201,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	37,422	272,507
減価償却費	11,971	67,987
減損損失	50,709	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	41,412
投資有価証券売却損益(は益)	2,390	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,198	2,231
受取利息及び受取配当金	1,522	2,850
支払利息	4,372	10,017
為替差損益(は益)	33	42
売上債権の増減額(は増加)	5,415	31,355
たな卸資産の増減額(は増加)	20,760	37,493
仕入債務の増減額(は減少)	20,834	14,386
その他の資産の増減額(は増加)	90,683	4,288
その他の負債の増減額(は減少)	15,924	10,102
未払消費税等の増減額(は減少)	7,141	3,328
未払金の増減額(は減少)	5,000	483
その他	1,020	8,857
小計	48,971	55,994
利息及び配当金の受取額	1,522	2,850
利息の支払額	2,569	9,588
法人税等の支払額	703	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,221	63,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,535	5,000
有形固定資産の取得による支出	8,349	7,907
無形固定資産の取得による支出	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 80,328	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 8,440
その他	9,139	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,374	11,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	82,000	-
短期借入金の返済による支出	-	157,000
長期借入れによる収入	11,660	370,000
長期借入金の返済による支出	133,443	313,930
リース債務の返済による支出	3,719	2,277
株式の発行による収入	296,699	217,873
新株予約権の発行による収入	7,910	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,107	114,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,776	38,778
現金及び現金同等物の期首残高	11,120	385,897
現金及び現金同等物の期末残高	1 385,897	1 424,676

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで6期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、採算性を見込める新事業への参入や他事象者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は7社、主要な連結子会社はウェイハン石垣食品有限公司、株式会社新日本機能食品、株式会社エムアンドオペレーションであります。

なお、株式会社エムアンドオペレーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ウェイハン石垣食品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社新日本機能食品の決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

株式会社エムアンドオペレーションの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8 - 38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び8年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の会計処理は、新株予約権の権利行使期間（2年）で定額法により償却する方法を採用しております。

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	458千円	384千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	280,484千円	291,399千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	19,992千円	19,992千円
長期借入金	111,686千円	91,694千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	172千円	13,686千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売促進費	229,119千円	562,340千円
運賃	34,947	67,646
役員報酬	11,272	34,119
給料手当	71,305	136,643
賞与金	2,650	4,213
賞与引当金繰入額	-	1,623
のれん償却費	-	49,794

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	7,843千円	9,132千円

4 減損損失

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
千葉県香取郡	事業用資産 （飲料製造）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産（有形固定資産）、その他（有形固定資産）、その他（無形固定資産）	29,318
中国・山東省青州市	事業用資産 （珍味製造）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地使用権、その他（有形固定資産）	21,180
東京都千代田区	本社資産	その他（無形固定資産）	210

当社グループの資産のグルーピングは事業単位で行っております。

また、本社資産等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において飲料事業及び珍味事業の収益性の低下に伴い、関連する事業用資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を計上することとなりました。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し備忘価額まで減額しております。

減損損失（50,709千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	13,928
機械装置及び運搬具	11,101
土地	13,807
リース資産（有形固定資産）	25
その他（有形固定資産）	425
土地使用権	11,147
その他（無形固定資産）	273
合計	50,709

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88千円	41,488千円
組替調整額	2,390	41,412
計	2,302	76
為替換算調整勘定		
当期発生額	335	1,995
計	335	1,995
税効果調整前合計	2,637	1,919
税効果額	713	-
その他の包括利益合計	1,923	1,919

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	2,302千円	76千円
税効果額	713	-
税効果調整後	1,588	76
為替換算調整勘定		
税効果調整前	335	1,995
税効果調整後	335	1,995
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,637	1,919
税効果額	713	-
税効果調整後	1,923	1,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000	1,933,200		5,323,200
合計	3,390,000	1,933,200		5,323,200
自己株式				
普通株式	1,779			1,779
合計	1,779			1,779

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付第1回新株予約権の権利行使による増加 1,933,200株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	行使価額修正条項付第 1回新株予約権	普通株式	-	3,366,300	1,933,200	1,433,100	3,367

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行による増加 3,366,300株

行使価額修正条項付第1回新株予約権の権利行使による減少 1,933,200株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,323,200	1,433,100		6,756,300
合計	5,323,200	1,433,100		6,756,300
自己株式				
普通株式	1,779			1,779
合計	1,779			1,779

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付第1回新株予約権の権利行使による増加 1,433,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	行使価額修正条項付第1回新株予約権	普通株式	1,433,100		1,433,100		

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付第1回新株予約権の権利行使による減少 1,433,100株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	395,897千円	434,676千円
担保提供している定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	385,897	424,676

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

新たに株式会社新日本機能食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社新日本機能食品株式の取得価額と株式会社新日本機能食品取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	778,354 千円
固定資産	249,306 "
のれん	380,194 "
流動負債	437,414 "
固定負債	664,441 "
株式の取得価額	306,000 千円
現金及び現金同等物	386,328 "
差引：取得による収入	80,328 千円

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

新たに株式会社エムアンドオペレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エムアンドオペレーション株式の取得価額と株式会社エムアンドオペレーション取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	44,503 千円
固定資産	10,032 "
のれん	45,408 "
流動負債	38,642 "
固定負債	34,057 "
株式の取得価額	27,245 千円
現金及び現金同等物	18,804 "
差引：取得による支出	8,440 千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。また、事業活動を行っていく上で必要な運転資金については銀行等からの借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。借入金は運転資金であり、支払金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	395,897	395,897	
(2) 受取手形及び売掛金	200,145	200,145	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	152,947	152,947	
資産計	748,989	748,989	
(1) 支払手形及び買掛金	157,789	157,789	
(2) 未払金	18,684	18,684	
(3) 短期借入金	157,000	157,000	
(4) 長期借入金（ ）	903,365	886,790	16,574
負債計	1,236,838	1,220,264	16,574

（ ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	434,676	434,676	
(2) 受取手形及び売掛金	187,221	187,221	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	111,459	111,459	
資産計	733,357	733,357	
(1) 支払手形及び買掛金	180,463	180,463	
(2) 未払金	24,758	24,758	
(3) 長期借入金（ ）	993,491	994,461	970
負債計	1,198,712	1,199,683	970

（ ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	395,897			
受取手形及び売掛金	200,145			
合計	596,042			

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	434,676			
受取手形及び売掛金	187,221			
合計	621,898			

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	209,292	207,304	193,085	192,703	56,348	44,633

当連結会計年度（平成31年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	277,447	248,835	255,921	124,310	77,730	9,244

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	152,947	152,947	
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	152,947	152,947	
合計		152,947	152,947	

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	20,880	17,632	3,248
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,880	17,632	3,248
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	90,579	93,903	3,324
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	90,579	93,903	3,324
合計		111,459	111,535	76

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,535	2,390	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,535	2,390	

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	5,000	5,000	
合計	5,000	5,000	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について41,412千円(その他有価証券の株式41,412千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当連結会計年度の掛金拠出額は462千円、前連結会計年度の掛金拠出額は576千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	546千円	1,238千円
未払費用		97
見越販売促進費	1,224	1,354
未払事業税	686	808
減損損失	29,629	36,804
繰越欠損金(注) 2	117,460	156,787
投資有価証券評価損		12,837
その他		6,903
繰延税金資産小計	149,547	216,833
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2		156,787
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		60,045
評価性引当額小計(注) 1	149,547	216,833
繰延税金資産合計		

- (注) 1. 評価性引当額が増加したのは、主に繰越欠損金が増加したことに伴うものであります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	8,250	7,077	924	7,337	13,476	119,721	156,787百万円
評価性引当額	8,250	7,077	924	7,337	13,476	119,721	156,787 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年12月26日開催の取締役会において、株式会社エムアンドオペレーションと株式譲渡契約及び連結財務諸表に関する会計基準等における「同意している者」に該当する契約を締結し、子会社化することを決議しました。また当該決議に基づき、平成31年1月17日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムアンドオペレーション

事業の内容 飲食店の経営等

企業結合を行う主な理由

当社はこの飲食店事業の事業基盤の強化と、飲食店等向けインターネット通信販売の将来展開を盤石のものとするために、飲食店の運営を行う事業会社との提携を模索してまいりました。

株式会社エムアンドオペレーションは、飲食店の直接および外部からの受託を受けた運営を行う会社として創業し、現在、直営1店舗、外部受託6店舗を展開しており、その内容も、居酒屋、焼肉店、そば店、チーズ料理店と多様となっております。外食業界は近年、慢性的な人手不足等を要因として運営環境が悪化しておりますが、エムアンドオペレーションは、人材採用および育成に特に強みを持ち、利益の出る店舗運営を構築しており、外食事業のノウハウの乏しい当社には、提携相手として非常に望ましい会社であると考えます。

また、エムアンドオペレーションは当社と提携することで、創業社長である櫻井寛氏の作り上げたノウハウのみに依存する経営体制から、当社と様々な情報を共有して、事業運営の幅を広げ、成長性を拡大することが可能になり、相互に相乗効果を得られるものと判断いたしました。

企業結合日

平成30年11月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年12月1日から平成31年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,500千円
取得原価		25,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 1,745千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

45,408千円

発生原因

株式会社エムアンドオペレーションが飲食店の経営等を展開する領域において期待される超過収益力でありませ

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	44,503千円
固定資産	10,032 "
資産合計	54,535 "
流動負債	38,642 "
固定負債	34,057 "
負債合計	72,699 "

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」「珍味事業」「インターネット通信販売事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。「インターネット通信販売事業」は、健康食品、化粧品などの美容商材を中心に会員制通販卸サイトを運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,437	208,615	1,003,562	1,386,615	2,875	1,389,490	-	1,389,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	174,437	208,615	1,003,562	1,386,615	2,875	1,389,490	-	1,389,490
セグメント利益	10,999	8,659	60,132	79,792	196	79,989	63,767	16,221
セグメント資産	65,646	53,148	1,364,084	1,482,879	469	1,483,348	57,862	1,541,211
その他の項目								
減価償却費	2,063	1,430	8,411	11,905	-	11,905	66	11,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,606	742	2,000	10,349	-	10,349	-	10,349

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 63,767千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,767千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,862千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,862千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（差入保証金）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、株式会社新日本機能食品を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「インターネット通信販売事業」を追加しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,153	201,691	2,269,206	2,636,051	85,172	2,721,223	-	2,721,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	165,153	201,691	2,269,206	2,636,051	85,172	2,721,223	-	2,721,223
セグメント利益又は 損失()	9,223	12,084	148,970	151,830	7,626	159,457	87,653	247,111
セグメント資産	44,963	5,414	1,232,108	1,282,486	95,781	1,378,267	97,273	1,475,541
その他の項目								
減価償却費	-	-	65,514	65,514	2,473	67,987	-	67,987
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	-	-	649	649	7,258	7,907	-	7,907

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額87,653千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用87,653千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額97,273千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,273千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（差入保証金）等であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	飲料事業	珍味事業	インターネット 通信販売事業	計			
減損損失	29,312	21,180	-	50,499		210	50,709

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	飲料事業	珍味事業	インターネット 通信販売事業	計			
当期償却額							
当期末残高			380,194	380,194			380,194

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	飲料事業	珍味事業	インターネット 通信販売事業	計			
当期償却額	-	-	47,524	47,524	2,270	-	49,794
当期末残高	-	-	332,670	332,670	43,138	-	375,808

(注)「その他」の金額は、飲食店の経営事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石垣 裕義		当社代表取締役社長	(被所有)直接13.1			当社借入の被債務保証	122,031		
							資金の借入	32,000	短期借入金	57,000
役員及びその近親者	石垣 靖子		無職	(被所有)直接3.9			当社借入に対する担保の被提供	50,000		

- (注) 1. 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長である石垣裕義、役員及びその近親者である石垣靖子より債務保証又は担保提供を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。
2. 石垣裕義からの借入金については、利息の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石垣 裕義		当社代表取締役社長	(被所有)直接10.3			当社借入の被債務保証	59,179		
							資金の借入の返済	57,000		

- (注) 1. 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長である石垣裕義より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。
2. 石垣裕義からの借入金については、利息の支払いは行っておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社の役員	小林 憲司		連結子会社代表取締役社長				連結子会社借入の被債務保証	461,702		
							仮払金の発生	60,000		
							仮払金の回収	186,508		

- (注) 1. 連結子会社は銀行借入に対して、代表取締役社長である小林憲司より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 連結子会社は代表取締役社長である小林憲司に対して、仮払を行い短期間で全額回収を受けております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社の役員	小林 憲司		連結子会社代表取締役社長				連結子会社借入の被債務保証	430,662		
	櫻井 寛		連結子会社代表取締役社長				連結子会社借入の被債務保証	19,707		
連結子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ブレナイ		資産運用				保険契約の譲渡	25,013	その他流動資産	22,755

- (注) 1. 連結子会社は銀行借入に対して、代表取締役社長小林憲司及び代表取締役社長櫻井寛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 連結子会社から株式会社ブレナイに対する保険契約の譲渡は、簿価相当額で行われております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	47円14銭	1株当たり純資産額	29円79銭
1株当たり当期純損失	24円81銭	1株当たり当期純損失	42円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	97,060	274,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	97,060	274,180
期中平均株式数(株)	3,911,637	6,421,125

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行

当社は、令和元年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行を決議いたしました。

<本株式発行の概要>

(1) 払込期日	令和元年7月1日
(2) 発行新株式数	普通株式 312,000株
(3) 発行価額	1株当たり160円
(4) 調達資金の額	49,920,000円
(5) 資本組入額	増加する資本金の額 24,960,000円 増加する資本準備金の額 24,960,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(7) 割当予定先	SAMURAI&J PARTNERS株式会社 312,000株
(8) 資金使途	既存事業における新商品開発、販売促進策強化
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本株式に係る総数引受契約を締結する予定です。

<本新株予約権発行の概要>

(1) 割当日	令和元年7月1日
(2) 新株予約権の総数	11,290個
(3) 発行価額	総額1,264,480円(本新株予約権1個当たり112円)
(4) 当該発行による潜在株式数	1,129,000株(本新株予約権1個につき100株)
(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	201,097,480円
(6) 行使価額	1株当たり177円
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、行使請求に係る本新株予約権の目的となる株式の数で除した額とする。
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(9) 割当予定先	SAMURAI&J PARTNERS株式会社 11,290個
(10) 資金使途	M&A又は資本・業務提携による新規事業展開等
(11) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に係る総数引受契約を締結する予定です。また、本新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	209,292	277,447	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,277	1,850	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	694,073	716,043	0.96	令和2年4月15日～ 令和7年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,308	15,458	2.50	令和9年9月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,079,951	1,010,800	-	-

(注)1.短期借入金は無利息であります。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	248,835	255,921	124,310	77,730

3.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,897	1,945	1,994	2,045

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	662,507	1,353,760	2,043,408	2,721,223
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期(当 期)純損失金額()(千 円)	26,572	85,197	157,476	272,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純損失金額()(千円)	27,170	86,181	158,908	274,180
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	4.82	14.15	25.18	42.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失金額()(円)	4.82	9.02	10.77	17.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,608	9,227
受取手形	360	¹ 430
売掛金	62,490	60,768
商品及び製品	27,053	18,245
原材料及び貯蔵品	10,117	20,787
前渡金	² 46,303	² 74,316
その他	9,101	7,658
流動資産合計	186,036	191,435
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	6,656
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	0	498
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	0	0
有形固定資産合計	0	7,155
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	306,000	333,245
関係会社出資金	0	0
長期前払費用	1,909	1,460
差入保証金	4,710	4,610
投資その他の資産合計	312,619	339,315
固定資産合計	312,619	346,470
繰延資産		
株式交付費	8,519	2,553
繰延資産合計	8,519	2,553
資産合計	507,175	540,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,767	4,719
買掛金	6,456	16,243
リース債務	472	-
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	12,852	12,852
株主、役員又は従業員からの短期借入金	57,000	-
未払金	12,478	15,277
未払費用	2,032	2,084
前受金	279	178
未払法人税等	2,793	3,188
未払消費税等	1,610	650
預り金	990	1,036
賞与引当金	-	2,231
流動負債合計	151,733	58,462
固定負債		
長期借入金	59,179	46,327
関係会社事業損失引当金	41,000	63,000
固定負債合計	100,179	109,327
負債合計	251,912	167,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,880	566,205
資本剰余金		
資本準備金	154,880	266,205
その他資本剰余金	53,293	53,293
資本剰余金合計	208,174	319,499
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	410,817	512,692
利益剰余金合計	410,377	512,251
自己株式	782	782
株主資本合計	251,894	372,669
新株予約権	3,367	-
純資産合計	255,262	372,669
負債純資産合計	507,175	540,458

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	386,585	370,176
売上原価		
製品期首たな卸高	31,807	25,225
当期製品製造原価	2 247,417	2 231,436
合計	279,225	256,661
製品期末たな卸高	25,225	15,719
製品売上原価	254,000	240,942
売上総利益	132,584	129,234
販売費及び一般管理費		
販売費	103,552	111,610
一般管理費	65,747	87,653
販売費及び一般管理費合計	1 169,300	1 199,264
営業損失()	36,715	70,030
営業外収益		
受取利息	2 621	0
受取配当金	39	-
雑収入	51	15
営業外収益合計	711	16
営業外費用		
支払利息	1,317	1,653
雑損失	7	314
株式交付費償却	3,421	7,312
営業外費用合計	4,747	9,280
経常損失()	40,750	79,294
特別利益		
投資有価証券売却益	2,390	-
特別利益合計	2,390	-
特別損失		
減損損失	29,528	-
関係会社事業損失引当金繰入額	30,000	22,000
特別損失合計	59,528	22,000
税引前当期純損失()	97,888	101,294
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等合計	580	580
当期純損失()	98,468	101,874

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	-	53,293	53,293	440	312,349	311,908
当期変動額							
新株の発行	154,880	154,880		154,880			
当期純損失()						98,468	98,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	154,880	154,880	-	154,880	-	98,468	98,468
当期末残高	454,880	154,880	53,293	208,174	440	410,817	410,377

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	782	40,601	1,588	1,588	-	42,190
当期変動額						
新株の発行		309,761				309,761
当期純損失()		98,468				98,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,588	1,588	3,367	1,779
当期変動額合計	-	211,293	1,588	1,588	3,367	213,072
当期末残高	782	251,894	-	-	3,367	255,262

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	454,880	154,880	53,293	208,174	440	410,817	410,377
当期変動額							
新株の発行	111,324	111,324		111,324			
当期純損失()						101,874	101,874
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	111,324	111,324	-	111,324	-	101,874	101,874
当期末残高	566,205	266,205	53,293	319,499	440	512,692	512,251

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	782	251,894	-	-	3,367	255,262
当期変動額						
新株の発行		222,649				222,649
当期純損失()		101,874				101,874
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-	-	3,367	3,367
当期変動額合計	-	120,774	-	-	3,367	117,407
当期末残高	782	372,669	-	-	-	372,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度まで6期連続して当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社としては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、採算性を見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果を見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・関係会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法

- ・その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の会計処理は、新株予約権の権利行使期間（2年）で定額法により償却する方法を採用しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形		384千円

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
前渡金	46,303千円	74,316千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売促進費	60,838千円	61,130千円
運賃	14,212	13,890
給料手当	17,326	14,912
賞与金	98	1,663
賞与引当金繰入額	-	550

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	11,272千円	13,501千円
給料手当	17,315	22,821
賞与金	5	2,631
賞与引当金繰入額	-	1,072
減価償却費	66	-
支払報酬	12,321	22,076

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	133,382千円	119,737千円
営業取引以外による取引高	620	

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式333,245千円、関係会社出資金0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式306,000千円、関係会社出資金0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	千円	691千円
見越販売促進費	1,224	1,354
未払事業税	686	808
減損損失	29,629	29,629
関係会社出資金評価損	28,596	28,596
関係会社事業損失引当金	12,710	19,530
繰越欠損金	62,584	78,933
その他		97
繰延税金資産小計	135,430	159,641
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		78,933
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		80,708
評価性引当額小計	135,430	159,641
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	85,075	6,750		91,825	85,168	93	6,656
構築物	7,328			7,328	7,328		0
機械及び装置	121,328	508		121,836	121,337	9	498
車両運搬具	1,080			1,080	1,080		0
工具、器具及び備品	17,733			17,733	17,733		0
土地	0			0			0
リース資産	1,667			1,667	1,667		
有形固定資産計	234,213	7,258		241,471	234,316	102	7,155
無形固定資産							
電話加入権	0			0			0
ソフトウェア	651			651	651		
リース資産	5,566			5,566	5,566		
無形固定資産計	6,217			6,217	6,217		0
長期前払費用	3,476			3,476	1,707	449	1,768 (307)
繰延資産	12,110	1,408		13,518	10,965	7,375	2,553

(注) 長期前払費用の「差引期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内に費用化する金額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		2,231			2,231
関係会社事業損失引当金	41,000	22,000			63,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishigakifoods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記載された株主を対象に、500株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

平成30年8月10日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年11月14日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成30年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

令和元年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

令和元年5月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

令和元年5月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月27日

石垣食品株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は令和元年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行を決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石垣食品株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月27日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は令和元年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。